



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社
 コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長洲 崇彦
 (氏名) 安江 正人
 配当支払開始予定日

TEL 03-3245-1803
 平成28年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,960	△5.5	464	△34.5	552	△32.6	379	△27.4
28年3月期第2四半期	48,638	△1.2	709	△12.8	819	△7.3	522	△1.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 303百万円 (38.4%) 28年3月期第2四半期 219百万円 (△75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.21	—
28年3月期第2四半期	20.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	52,537	39.2	20,602	39.2		
28年3月期	52,258	39.2	20,473	39.2		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,602百万円 28年3月期 20,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	6.9	1,350	4.6	1,500	1.4	980	17.3	39.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,168,000 株	28年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	225,980 株	28年3月期	225,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	24,942,020 株	28年3月期2Q	24,942,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られますが、輸出は振わず、円高や新興国経済の下振れリスクにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、輸出や国内生産は停滞しており、総じて厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より中期経営計画「Go forward STAGE 1」を始動させました。国内市場を5つの事業領域に分け、成長が期待される領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を推進するとともに、これまでと同じく中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高459億6千万円（前年同期比5.5%減）、営業利益4億6千4百万円（同34.5%減）、経常利益5億5千2百万円（同32.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千9百万円（同27.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取扱数量が増加したものの、市況の低迷により減収となりました。その他の商品ではアルミニウム化合物及び過酸化水素は増収となりましたが、塩素酸ソーダ、活性炭は減収となりました。

有機薬品につきましては、高分子凝集剤、界面活性剤は需要が伸長し増収となりましたが、製紙用ラテックス及びその他の石油化学製品は原油安による市況下落により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ4.1%減の327億9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ2.4%減の10億1千7百万円となりました。

【機能材事業】

機能材事業も化学品事業と同様に原油安に伴うナフサ価格下落の影響を受ける中、包装材料につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムが増収となりましたが、ポリエチレンフィルム及び複合フィルムは減収となりました。合成樹脂につきましては、物流容器及びタンク類が増収となりましたが、ポリエチレン樹脂及びポリプロピレン樹脂は減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器が増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ9.5%減の119億8千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ24.8%減の3億8千8百万円となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、主に曹達日化商貿(上海)有限公司が減収となったことにより、売上高は前年同期に比べ2.3%減の12億6千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ88.9%減の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が7億3千3百万円、商品及び製品が4億5千4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が4億5千6百万円、その他に含まれております前渡金が3億9千5百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が4億8千7百万円増加し、短期借入金が2億1千6百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が2億4百万円増加し、為替換算調整勘定が1億4百万円減少いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加し75億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億5千2百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が5億8千6百万円でありましたが、売上債権の減少が5億6千2百万円、仕入債務の増加が3億4千2百万円、棚卸資産の増加が4億4千6百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億4百万円、配当金の支払額1億7千4百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得が堅調に推移し、個人消費は緩やかに回復するものと期待されます。その一方で、輸出や生産は横ばいに推移する懸念もあり、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図り、収益力の向上に向けて邁進する所存でございます。

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月10日付公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,883	7,616
受取手形及び売掛金	30,952	30,495
商品及び製品	2,047	2,502
繰延税金資産	125	127
その他	900	371
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	40,887	41,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438	488
車両運搬具（純額）	9	9
土地	1,087	1,087
その他（純額）	170	174
有形固定資産合計	1,705	1,759
無形固定資産	66	65
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	8,878
長期貸付金	32	30
その他	711	760
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	9,598	9,625
固定資産合計	11,370	11,450
資産合計	52,258	52,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,882	23,369
短期借入金	5,308	5,091
未払法人税等	184	238
賞与引当金	251	248
役員賞与引当金	42	21
その他	536	367
流動負債合計	29,204	29,336
固定負債		
繰延税金負債	859	843
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付に係る負債	970	988
長期預り保証金	535	547
その他	21	23
固定負債合計	2,580	2,598
負債合計	31,784	31,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	10,709	10,914
自己株式	△63	△63
株主資本合計	17,538	17,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,757	2,784
繰延ヘッジ損益	△10	△12
土地再評価差額金	147	147
為替換算調整勘定	120	15
退職給付に係る調整累計額	△80	△76
その他の包括利益累計額合計	2,934	2,859
純資産合計	20,473	20,602
負債純資産合計	52,258	52,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	48,638	45,960
売上原価	45,359	42,788
売上総利益	3,278	3,171
販売費及び一般管理費	2,569	2,707
営業利益	709	464
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	106
その他	41	28
営業外収益合計	141	135
営業外費用		
支払利息	26	21
売上割引	2	2
為替差損	-	18
その他	2	5
営業外費用合計	31	47
経常利益	819	552
特別利益		
負ののれん発生益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
段階取得に係る差損	-	23
固定資産除却損	-	14
特別損失合計	-	38
税金等調整前四半期純利益	819	586
法人税、住民税及び事業税	280	212
法人税等調整額	15	△5
法人税等合計	296	207
四半期純利益	522	379
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	522	379

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	522	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	26
繰延ヘッジ損益	△9	△1
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	7	△104
退職給付に係る調整額	△0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	△303	△75
四半期包括利益	219	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	819	586
減価償却費	86	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	9
受取利息及び受取配当金	△100	△106
支払利息	26	21
有形固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,871	562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,102	342
負ののれん発生益	-	△72
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	23
その他	6	346
小計	1,547	1,348
利息及び配当金の受取額	99	106
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△519	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△105
無形固定資産の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の取得による支出	△19	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△1
敷金及び保証金の回収による収入	2	1
その他	△1	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△53	△204
短期借入れによる収入	141	-
配当金の支払額	△186	△174
その他	25	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941	679
現金及び現金同等物の期首残高	5,519	6,877
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△96	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,364	7,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,103	13,237	1,297	48,638	—	48,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	827	827	△ 827	—
計	34,103	13,237	2,125	49,466	△ 827	48,638
セグメント利益	1,042	516	46	1,605	△ 896	709

(注) 1. セグメント利益の調整額△896百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,709	11,983	1,267	45,960	—	45,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,001	1,001	△ 1,001	—
計	32,709	11,983	2,268	46,961	△ 1,001	45,960
セグメント利益	1,017	388	5	1,410	△ 945	464

(注) 1. セグメント利益の調整額△945百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。